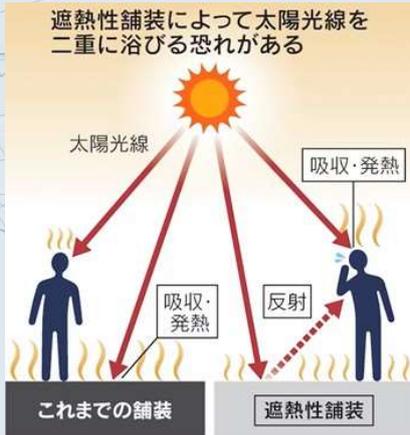


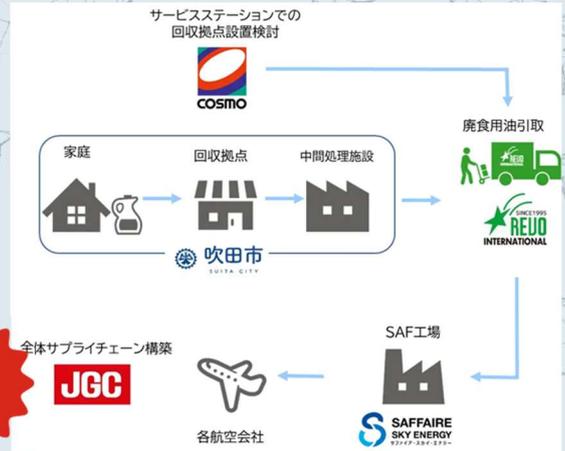


UMニュースとしてリニューアル!
注目のニュース

Featured Picks



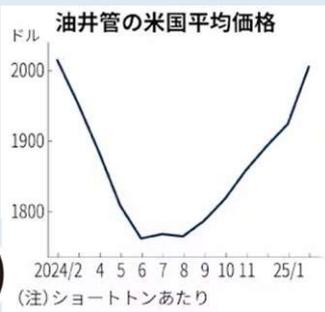
路面冷やすと熱中症リスク
ジレンマが示す気候激変<①>



コスモ石油など、吹田市と
SAF向け廃食用油回収連携<②③>

The Headlines

その他のニュース



米石油開発、トランプ政権下の
追い風に疑問符 資材高騰<④>



ISOタンクコンテナ、
世界流通量88万基を突破<⑤>



DIC、包材フィルムを海外生産
インド・東南アジアに委託<⑦>



日本製紙など、アスファルト乳剤開発
常温施工で高耐久<⑧>



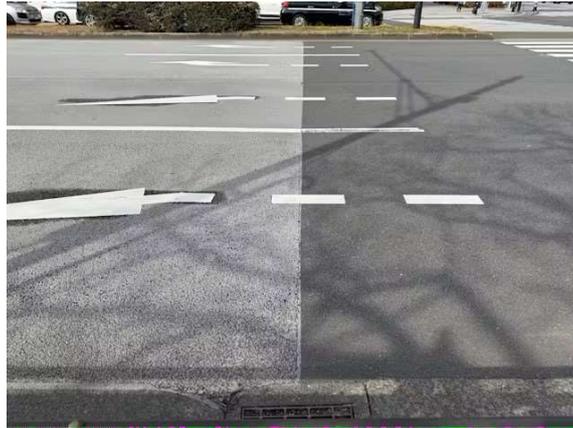
Jオイル、昭和産業、
家庭用&業務用油脂値上げ<⑨⑩>

① 路面冷やすと熱中症リスク ジレンマが示す気候激変

2025年3月17日 日本経済新聞

道路が蓄熱しないようにする「遮熱性舗装」の道路が、かえって歩行者などの皮膚温度や体温を高めるとする研究論文が国際科学誌に掲載された。太陽光を反射させて路面温度を下げる目的だが、反射光が歩行者をむしばむ。全国各地で整備が進む遮熱性舗装の効果に疑問符がつく可能性がある。

狙った効果が出ないどころか、逆効果を生む——。2024年7月に米アリゾナ州立大と早稲田大の国際研究チームが公表した論文はこう指摘した。遮熱性舗装によって正午ごろに人にかかる負荷はセ氏約2度上昇するという。「熱緩和」を想定する技術から期待されることは正反対の結果となった。

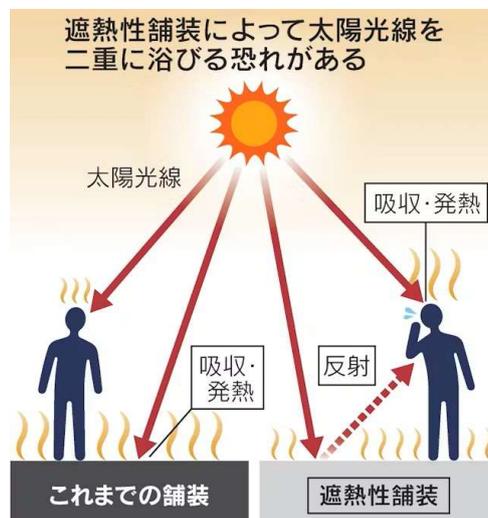


遮熱性舗装(写真左)は通常舗装よりも白く見える(東京都千代田区)

遮熱性舗装は、アスファルトで舗装された道路のうち車道部分を特殊な粒子などを含んだ塗料を塗ることで、太陽光線を反射させる。そのため通常舗装に比べて路面温度は低下する。

研究グループは、遮熱性舗装や通常の舗装によって道路上の人がどのような環境に置かれるかを、五輪マラソン・競歩の会場の札幌市とパリ、米ロサンゼルスでの観測データを使って模擬実験(シミュレーション)をした。札幌とパリは開催当日のデータ、ロサンゼルスは7月15~31日の値を平均したデータを使った。

遮熱性舗装と通常舗装、木々に覆われて日陰になった場合など複数の条件でランナーの皮膚温度などで求められる負荷を、午前中の複数の時間帯で調べた。すべての時間帯で最も負荷が高かったのは、遮熱性舗装された道路を走ったときだった。通常舗装に比べて4度以上高まった例もあった。

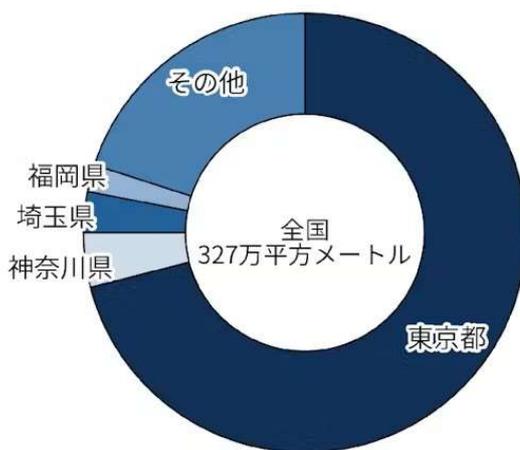


路面温度よりも太陽光線のほうが、ランナーや歩行者の熱環境に影響を及ぼす。太陽と地表面が放出する電磁波の波長が違うことが背景にある。地表面が放出する電磁波は波長が長い。二酸化炭素や水蒸気に吸収されやすく、大気を暖める効果を持つ。

一方、太陽光は波長が短く、人の皮膚や体などの物体を暖める効果がある。遮熱性舗装によって太陽光が反射されると、人は空と地面から二重に光を浴びることになる。スキー場で感じる照り返しのような強さを東京都心で感じるようになる。路面が熱い場合に比べて太陽光を浴びる方が体温は上がり、熱中症のリスクは高まるという。

遮熱性舗装は全国各地で整備が進む。遮熱性舗装の関係企業でつくる路面温度上昇抑制舗装研究会(埼玉県鴻巣市)の資料によると、24年4月時点で全国約327万平方メートルが遮熱性舗装で覆われている。東京ドーム約70個分だ。最も多いのは東京都で71%(232万平方メートル)を占める。

遮熱性舗装は首都圏に集中する



(注)路面温度上昇抑制舗装研究会の資料を基に作成

東京都の担当者は「遮熱性舗装の事業は、路面温度を下げることを目的としている」と説明する。研究グループの早稲田大の細川由梨准教授は「路面温度が下がることと、ランナーや歩行者の熱環境が変わるかどうかは別に考える必要がある」と指摘する。

一般の歩行者はランナーなどのアスリートに比べて熱負荷に慣れていない。遮熱性舗装によってかえって熱中症のリスクが高まる恐れもある。細川准教授は「巨額を投じる事業であれば、街路樹を増やしたり体を冷やせる施設を作ったりしたほうが効果的だ」と指摘する。

また都市の熱環境に詳しい筑波大の日下博幸教授も「遮熱性舗装を肯定する論文や学会発表は目にしていない」と話す。観測技術やシミュレーション技術の発展で、どのような影響があるかわかってきた。政策を始めた時と常識が変わっている可能性もある。歩行者にどのような影響を与えるのかを丁寧に検討して説明する必要があるようだ。

(矢野撰士)

②コスモ石油など、吹田市とSAF向け廃食用油回収連携

2025年3月14日 化学工業日報

SAF原料の廃食用油回収で連携 コスモ石油、日揮ホールディングス、レポインターナショナル、サファイアスカイエナジーはこのほど、大阪府吹田市と持続可能な航空燃料(SAF)の普及促進に向け、連携協定を結んだと発表した。市の公共施設で回収する廃食用油や市内の小中学校・保育園で排出される廃食用油を、サファイアが手がけるSAF製造事業の原料として活用する。年間およそ27キロリットルの提供を見込む。同市内にあるコスモ系列ガソリンスタンドでの回収も検討する。

③吹田市と持続可能な航空燃料の普及促進等に関する連携協定を締結

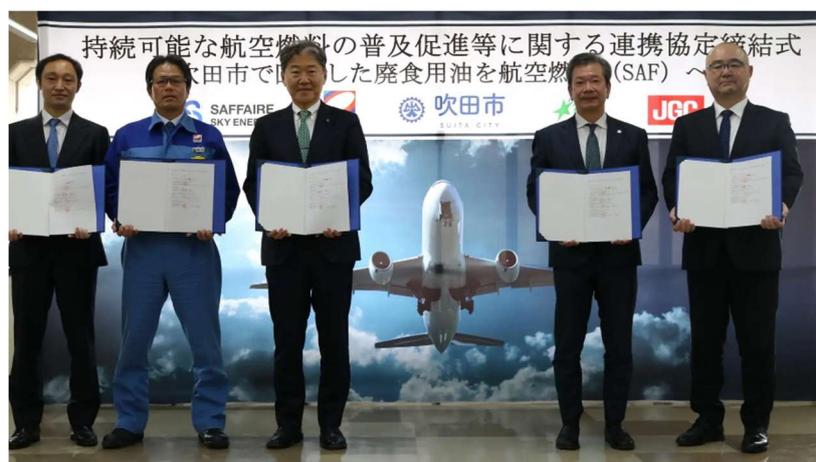
吹田市で回収した廃食用油が SAF に

2025年3月13日 PR TIMES

大阪府吹田市(市長:後藤 圭二、以下「吹田市」)、日揮ホールディングス株式会社(代表取締役会長 CEO:佐藤 雅之、以下「日揮 HD」)、コスモ石油株式会社(代表取締役社長:鈴木 康公、以下「コスモ石油」)、株式会社レポインターナショナル(代表取締役 CEO:越川 哲也、以下「レポインターナショナル」)および、合同会社 SAFFAIRE SKY ENERGY(代表者:秋鹿 正敬、以下「SAFFAIRE SKY ENERGY」)は、持続可能な航空燃料 SAF(Sustainable Aviation Fuel、以下「SAF」)等の原料となる使用済み食用油(以下「廃食用油」)の資源化促進を図るため、「持続可能な航空燃料の普及促進に関する連携と協力に関する協定書」(以下「本協定」)を2025年3月12日に締結し、同日、日本初の国産 SAF 大規模製造設備の所在地であるコスモ石油 堺製油所内にて協定締結式を執り行いました。

なお、本協定に基づいて吹田市が SAF の原料向けに提供する廃食用油は年間でおおよそ 27,000 リットルを見込んでいます。これは、自治体が SAF 原料に再資源化していく排出量としては、全国で最大となる見込みです。

また、吹田市は家庭や店舗などで発生する使用済み食用油を原料とする SAF を用いて、航空機が飛ぶ世界を実現するプロジェクト「Fry to Fly Project」に同日付で参加しました。



協定締結式の様子(左から SAFFAIRE SKY ENERGY の西村勇毅最高執行責任者 COO、コスモ石油の春井啓克取締役常務執行役員 堺製油所長、吹田市の後藤圭二市長、レポインターナショナルの越川哲也代表取締役 CEO、日揮 HD の秋鹿正敬専務執行役員)

【協定の趣旨】

吹田市では、吹田市一般廃棄物処理基本計画の基本施策に「多くの市民が参加しやすいリサイクルシステムの構築」を

掲げており、平成 21 年より公共施設に廃食用油の回収拠点を設置し、行政回収を実施していました。廃食用油は SAF の原料となる貴重な資源ですが、多くの家庭では廃棄されているのが現状です。そこで、吹田市の廃食用油回収のノウハウを活かし、誰もが利用する可能性のある航空燃料に再利用することで、市民一人ひとりが脱炭素に貢献できることを実感し、脱炭素・資源循環型社会の実現を目指します。また、今回協定を締結した5者で緊密かつ積極的に連携・協力することで、持続可能な循環型社会の形成や脱炭素化社会に貢献します。

【協定の主な内容】

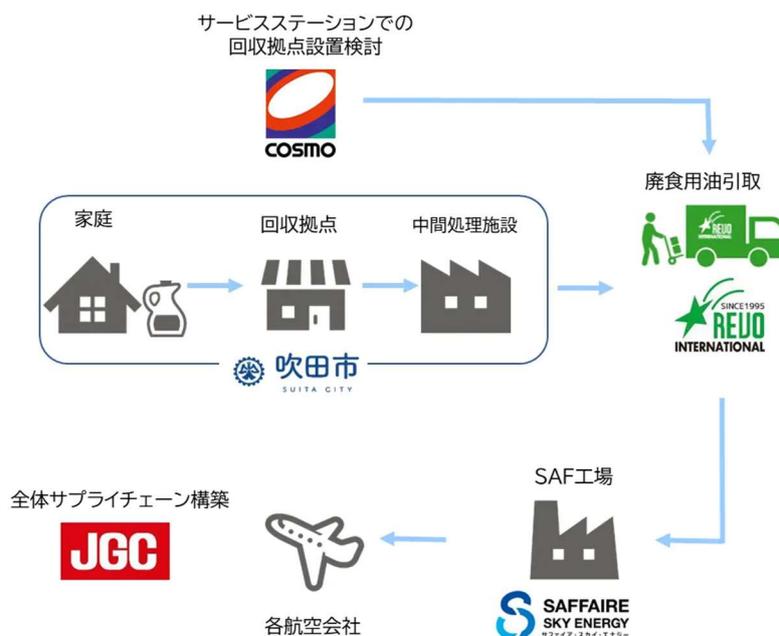
- (1) 家庭から排出される廃食用油の回収に関する事
- (2) 廃食用油を用いた SAF 等の製造及び維持継続するために必要な活動に関する事
- (3) 廃食用油を SAF に再資源化することを広く市民等へ情報発信する機会の提供及び普及啓発活動に関する事
- (4) 吹田市内における新たな回収拠点拡大のために必要な活動に関する事
- (5) その他、本協定の目的を実現するために必要な事

【協定に基づく具体的な取り組み】

吹田市内の市庁舎や図書館をはじめとする公共施設 15 箇所で吹田市が回収した廃食用油をレボインターナショナルが収集し、国内初の SAF 大規模生産を行う SAFFAIRE SKY ENERGY のプラント(コスモ石油堺製油所内、2024 年 12 月完工)へ運び、国産 SAF の原料として資源化します。

加えて、市内 35 の市立小学校および 14 の市立保育園で排出された廃食用油も SAF の原料として活用します。市内で SAF の原料向けに提供する廃食用油は合計で年間およそ 27,000 リットルを見込んでいます。また、併せてコスモエネルギーグループが運営する市内サービスステーション(ガソリンスタンド)での回収も検討します。

また、市民の皆様への廃食用油による資源循環の取組みを周知するため、廃食用油を持参された方へ抽選で、吹田市イメージキャラクター「すいたんグッズ」の配布や SAF 製造設備見学会への招待を予定しています。さらに、市内の民間事業者への周知や民間事業者と連携しての周知活動の実施を検討します。



【SAF (Sustainable Aviation Fuel) について】

バイオジェット燃料を含む持続可能な航空燃料。原料として廃食用油、サトウキビなどのバイオマス燃料や都市ごみ等を用いて製造するもので、航空機や給油設備の変更をせずとも利用でき、製造から使用までのライフサイクル全体で約

84%の CO2 排出削減効果が得られます。

参考:国土交通省「空のカーボンニュートラル SAF の導入促進 航空機運航分野の脱炭素化」

URL: <https://www.mlit.go.jp/koku/jigyousha.html#saf>

【国内初の SAF 大規模生産事業の概要】

日揮 HD、レボインターナショナルおよびコスモ石油は、国内における廃食用油の収集から SAF の製造・輸送・供給に至るまでのサプライチェーン構築に向けて事業化検討を進め、2022 年に新会社 SAFFAIRE SKY ENERGY を設立し、国内で発生する廃食用油のみを原料とした年間約 3 万キロリットルの SAF の供給を目指しています。2024 年 12 月にコスモ石油堺製油所(大阪府堺市)内において SAF 製造装置の建設が完了し、2025 年 4 月頃からの供給開始を見込んでいます。供給する SAF は、国際的な持続可能性認証である ISCC CORSIA 認証を取得しています。なお、本事業は NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)より採択※を受けた助成事業です。

※NEDO ホームページ: https://www.nedo.go.jp/koubo/FF3_100312.html



建設が完了した SAF 製造装置(コスモ石油堺製油所構内)



SAF の原料となる廃食用油受け入れ施設(コスモ石油堺製油所構内)

【Fry to Fly Project について】

「Fry to Fly Project」は、家庭や店舗などで発生する使用済み食用油を原料とする SAF を用いて、航空機が飛ぶ世界を実現するプロジェクトです。プロジェクトは日揮 HD が発起人となって設立し、設立主旨に賛同する企業・自治体・団体が、家庭や飲食店など身近なところで発生する廃食用油の提供を通じて、日本国内における資源循環の促進に直接参加しています。

特設ホームページ: <https://www.jgc.com/jp/esg-hsse/initiative/fry-to-fly/>



④ 米石油開発、トランプ政権下の追い風に疑問符 資材高騰

2025年3月11日 日本経済新聞



記者会見するライト米エネルギー長官(10日、米テキサス州ヒューストン)

【ヒューストン=花房良祐】米石油業界が思わぬ壁に直面している。石油・天然ガス開発を推進するトランプ米政権下で追い風が吹くとみられていたが、開発に使う資材が追加関税で高騰しコスト増につながっている。ウクライナ紛争の停戦協定でロシア産のガスの輸出が緩和される可能性もあり、特需への期待に疑問符が生じ始めた。

10日に米南部テキサス州ヒューストンでエネルギー業界の国際会議「CERA(セラ)ウイーク」が始まった。政府関係者や企業幹部から石油やガス生産の増加を掲げるトランプ政権のエネルギー政策への発言が相次いだ。

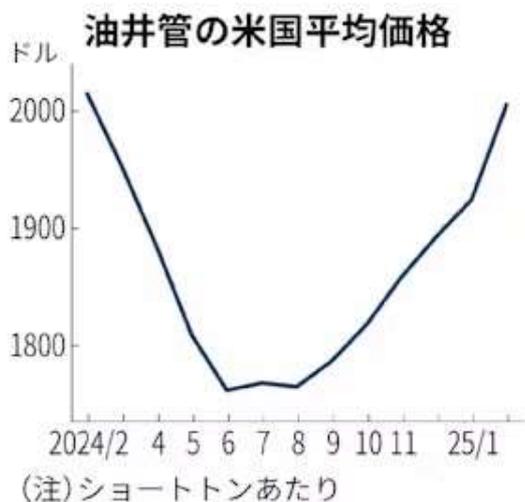
ライト米エネルギー長官は「トランプ政権は前政権の非合理的な気候変動対策を終わらせる」と話した。パイプラインの建設や液化天然ガス(LNG)輸出の許認可を加速する。

具体的な計画では米南部の洋上LNG計画「デルフィン」の輸出許可の期限延長を決めた。アラスカ州で進むLNG開発では日本企業との協業に意欲を示した。

逆風も吹いている。トランプ政権が進める関税強化が思わぬ形で累を及ぼしているためだ。

例えば石油やガスの採掘にパイプとして使う油井管の2月の平均価格は1ショートトン(約0.907トン)あたり2000ドル(約29万円)と前月比4.2%上昇し、2024年2月以来の高水準となっている。

トランプ政権が課す追加関税や輸入枠の削減で価格に上昇圧力がかかり、韓国から米国への出荷も減っているという。米鉄鋼卸JDラッシュの幹部は「石油会社が不満を漏らしている」と話す。



カナダ産原油に10%の関税を課したことも米国の精製会社への打撃だ。米国とカナダはエネルギー調達で密接なサプライチェーン(供給網)を築いている。米国で消費される原油の4割は輸入で賄っており、そのうちカナダ産は6割を占める。

関税に加えて米エネルギー業界に大きなインパクトをもたらすのがウクライナ紛争の停戦交渉だ。

ロシアによるウクライナ侵略開始後、ロシアの欧州向けのガス輸出は自主的な調達削減や契約失効などで激減し米国産LNGが補ってきた。停戦でロシアのガスが再び欧州に流れ始めれば、米国のLNGは行き場を失う可能性がある。

すでに水面下の交渉が始まっている。2月にサウジアラビアで開かれた米ロ交渉ではエネルギー協力も議題になった。調査会社ポテン・アンド・パートナーズのジェイソン・フィア氏は「プーチン政権は停戦後の制裁緩和を要求する」とみる。英紙フィナンシャル・タイムズによると、プーチン大統領側近が、ロシアからドイツに向かうパイプライン「ノルドストリーム2」の稼働再開を模索しているという。

米国のエネルギー政策は政権交代のたびに大きく振れる。トランプ政権はバイデン前政権の脱炭素政策を全否定している。低炭素事業を将来のビジネスに育てたい石油会社は投資判断がしにくい状況だ。

講演に登壇した米シェブロン社のマイケル・ワース最高経営責任者(CEO)は10日、「政策が揺れ動くのは正しくない。企業は数十年にわたる投資をするので継続する政策が必要だ」と述べた。

⑤ISOタンクコンテナ、世界流通量88万基を突破

2025年3月14日 化学工業日報

ISOタンクコンテナのグローバル流通量が88万基を突破した。国際タンクコンテナ協会(ITCO)がこのほど発表したレポートによると、2025年1月1日時点のISOタンクコンテナの世界流通量は前年比3.96%増の88万2023基となった。統計を取り始めてから13年連続の増加。欧州、北米、アジア市場ともにプラス成長を示し、サプライチェーンの混乱や化学産業の課題があるなか「ジャストインタイム」のビジネスモデルにおいて重要な役割を果たしており、今後も化学品や食品分野で需要が続くと予測している。

タンクコンテナは、液体品輸送の需要増と、その安全性・柔軟性・効率的な輸送手段と保管機能を備えていることが認識され、流通量は毎年増えてきた。また、近年の環境規制の強化でより環境に優しい輸送手段として需要を押し上げている。レポートでは24年に4万2123基が新造され、8500基が廃棄されたとある。

新造基数の推移を見ると、22年には統計以来最多の6万7865基、23年は4万6600基。新型コロナが流行しサプライチェーンが混乱した期間はタンクコンテナの需要が増しコンテナメーカーの生産量が増えたが、正常化するにともない市場に投入される新造基数は減少傾向にある。

地域別では欧州の化学産業は、高いエネルギーコストや規制費用の増加により23年は生産減少したが、24年には成長率1.9%となった。

北米では24年に3%の成長を示し、25年も同様の成長が見込まれる。アジアでは中国とインドが牽引役となる。中国では化学産業の発展と輸出の増加でタンクコンテナの需要が増しており、インドはインフラ整備と製造業の成長がタンクコンテナ市場の拡大を支えているとある。ただ、中国での過剰生産能力が課題になっているとしている。

一方、タンクコンテナオペレーターは、上位10社で30万1750基を保有しており全体の約50%を占めた。また、リース会社では上位10社で32万2733基を保有し、全リースフリートの約84%を有する結果となった。



⑥ 芳香族、24年需要8%減 生産800万吨割れ

2025年3月13日 化学工業日報

芳香族化合物の需要減少が止まらない。日本芳香族工業会が12日に開いた会見で公表した需要実績によると、輸出向けを含む2024年のベンゼン・トルエン・キシレン(BTX)総需要は、前年比8%減の800万吨だった。生産量は796万吨と8%減少し、1992年以来の800万吨割れとなった。中上川誠BTX委員長(ENEOS基礎化学品販売副部長)は、「誘導品を含め、中国を中心に供給能力過剰のため、今後も大幅な需要回復は難しい」との見解を述べた。

ベンゼンは、スチレンモノマー(SM)の輸出縮小や、フェノールの国内誘導品の設備集約などを受け、内需が6%減少。米国・中国向けを中心に輸出も縮小した。キシレンは、パラキシレン(PX)を製造する異性化向けの出荷や、中国・韓国向けの輸出が減少した。

一方、キシレンやベンゼンを製造するトルエンの不均化・脱アルキル化向け需要は21%伸びた。中上川委員長は、「トルエンのガソリン向け需要が伸びないなか、キシレン異性化に対して相対的にトルエン不均化によるPX生産が伸びたのではないかと推測する。

今後の需要見通しも公表した。25年の総需要は24年から横ばいと見込む。ベンゼンでは、SM向けが若干回復する一方、誘導品メーカーの能力縮小によるシクロヘキサン・シクロヘキセン向け需要の減少を織り込んだ。トルエンとキシレンは、「世界のポリエステル市場の成長が継続し、中国のPX需給ギャップは縮小していく(同)ことで、今後数年は微増していくと見込む。

BTX総需要は、ピークだった17年の1342万吨と比べると縮小が鮮明だ。他方、23年末の国内生産能力は、ベンゼン495万吨、トルエン184万吨、キシレン677万吨の計1356万吨となっており、大幅な余力を抱えている。

〔B T X 需要の2024年実績と25年見通し〕 (単位:千ト、前年比%)

需要部門	2024年実績		2025年見通し		
	数量	前年比	数量	前年比	
ベンゼン	スチレンモノマー	1,038	91	1,080	104
	フェノール/クメン	545	88	545	100
	シクロヘキサン/ヘキセン	107	74	95	89
	アニリン/MDI	300	100	300	100
	無水マレイン酸	53	91	53	100
	その他	174	169	150	86
	内需計	2,217	94	2,223	100
	輸出	543	89	543	100
需要合計	2,760	93	2,766	100	
トルエン	不均化/脱アルキル化	334	121	337	101
	溶剤	190	97	190	100
	TDI	84	105	84	100
	その他	280	101	280	100
	内需計	888	107	891	100
	輸出	344	92	344	100
	需要合計	1,232	102	1,235	100
キシレン	異性化	2,793	91	2,822	101
	その他	160	103	160	100
	内需計	2,953	91	2,982	101
	輸出	1,055	84	1,055	100
	需要合計	4,008	89	4,037	101
B T X 内需合計		6,058	94	6,096	101
B T X 輸出合計		1,942	87	1,942	100
B T X 需要合計		8,000	92	8,038	100

⑦ DIC、包材フィルムを海外生産 インド・東南アジアに委託

2025年3月18日 化学工業日報



アジアでは弁当容器にトップシール方式が浸透したが、さらなる高度化が見込まれる

DICはアジア2カ国で食品包装向け機能フィルムの生産に乗り出す。インドや東南アジアではコロナ禍を経て「食」のあり方が変容。高機能容器・包材が普及期に入ることから、成長の一手として生産委託を活用したライトアセット型の事業拡大に踏み切る。日本を含む既存市場では新製品を投入し、2024年末には従来手薄だったC-PET(結晶性ポリエチレンテレフタレート)容器向けに進出した。オーブン加熱など調理法の高度化に対応できる高耐熱グレードで成長を狙う。

アジア圏ではインバウンド観光客が日本の食文化を持ち帰り、さらにコロナ下での生活変容を経て高機能容器・包装市場が拡大に向かう。

例えばタイではコンバーターのグローバル大手、現地勢がともにハイエンド包材の製造を始めたほか、インドでは現地勢が製造を検討。ベトナムも若年層の消費けん引で容器包装のニーズが変わりつつある。さらにリスク分散の観点から、コロナ禍前には中国が担っていた欧米向け輸出包材の生産が、これら新興国へ移転してきたことも大きな変化となっている。

DICは共押出多層フィルム「DIFAREN(ディファレン)」シリーズについて、10年来のアジア開拓を経て市場の創出に成功。これまで東洋紡と合併を組むキャストフィルムジャパン(埼玉県幸手市)から輸出対応してきたが、現地生産が可能となるボリュームを得るにいたった。DICでパッケージングマテリアル製品本部長を務める森長祐二執行役員は「数年内に現状の事業規模を2~3倍に広げることも不可能でない」と自信を示す。

そうしたなか、まずインドでは21年に技術ライセンス供与を含む業務提携を結んだフィルム大手のジンダル・ポリ・フィルムズでの委託生産を始める。同社ナシーク工場(マハシュトラ州)で23年初頭に発生した火災で遅れが生じたが、復旧を経て食パン用ツイスト袋や機能包材向け製品の生産計画が進み出した。設立ずみの販売合併による内需の取り込みが進んだほか、欧州への輸出をにらんだ高品質フィルムを製造する中核拠点としての役割も見据える。

さらにアジア圏にある別の1カ国でも新たな委託先を獲得した。25年4月にも初回生産が始まる。こちらでは日本で流通するものに近い軟包材や容器向けが主な成長ドライバーとなる見込みで、すでに輸出対応で需要は開拓済みという。現地生産によるサプライチェーンの複線化で供給安定化を図る。

DICのディファレンにはパン包装向けなどに単体で使う無延伸ポリプロピレン(CPP)フィルムもあるが、けん引役はボイル・レトルト軟包材のシーラント層や容器のトップシールに使う製品群だ。層ごとに物性の異なるポリエチレン(PE)／PE／PPといったオレフィン系の3層構成が多く、容易に層間剥離／凝集破壊できる利点が評価されている。

だが直近では弁当・惣菜容器における調理法がさらに高度化し、非オレフィン系への進出が主要テーマに浮上してきた。DICはこの分野で成長が見込まれるC-PET容器のトップシール用途を狙い、24年にポリエステル系の層構成を採る耐熱グレード「E7100T」を投入。従来のポリエステル系製品はサラダ・デザートなどの非加熱用途に使うA-PET(非晶性ポリエチレンテレフタレート)容器向けに限られたが、レンジ調理など多様な加熱処理への適性から適用対象を広げる。

C-PETは酸素バリア性や保香性に優れるほか、調理温度が200度C台に達する場合がある「オーブナブル(オーブン調理可能)トレー」に唯一適用できる樹脂とされる。商品製造の過程でバーナーによる焼成処理を経るグラタンなどでは、紙製底材の内装ラミネートにも使われる。

蓋材の様式はエリアによって異なり、日本では人手を介する嵌合蓋の利用がいぜん多い一方、東南アジアでは自動化に適したトップシール方式がすでに主流だ。DICは新製品によりアジアにおける調理法の高度化に応じつつ、労働人口が減る日本でも容器大手がトップシール方式を普及させるとみて提案していく。

⑧ 日本製紙など、アスファルト乳剤開発 常温施工で高耐久

2025年3月14日 日本経済新聞



日本製紙と東亜道路工業が開発した「アスファルト混合物用乳剤」は常温での施工を可能にする

日本製紙と東亜道路工業は、施工時に加熱などの温度管理が必要なアスファルト混合物を常温で使える乳剤を開発した。常温での施工が可能なアスファルト混合物は強度が足りないため補修や簡単な舗装にしか使えなかった。日本製紙が扱う木質成分を活用して耐久性を高め、一般道路にも適用できるようにした。

道路工事では一般的にアスファルトに碎石などの骨材を混ぜたアスファルト混合物を使う。流動化させるために約180度を保つ必要があり、加熱に掛かるコストや二酸化炭素(CO2)の排出減に向けて、常温施工ができるアスファルト混合物への転換が求められてきた。乳剤を添加することで常温でも施工が可能になるが、従来品は耐久性に課題があった。今回開発した乳剤は、木材の主要成分である「リグニン」を活用する。リグニンを改質した成分を用いたことで骨材とアスファルトがはがれにくくなり、一般道に使えるレベルまで耐久性が高まった。

部材の加熱が不要になるため、インフラの整っていない海外の島しょ部などでも使える。災害復旧の資材としても活用が期待される。

⑨ Jオイル、家庭用油脂 7~15%値上げ 業務用は 7~12%

2025年3月11日 17:25 日本経済新聞



値上げの対象となる「さらさらキャノーラ油」

J-オイルミルズは 11 日、家庭用と業務用の油脂製品を値上げすると発表した。5 月 1 日納品分からキャノーラ油など家庭用食用油の価格を 7～15%引き上げる。業務用の一斗缶製品(16.5 キログラム)や、飲食店や工場などで使う大容量の油脂は 7～12%値上げする。

家庭用ではキャノーラ油やサラダ油、大豆油など計 15 品目が値上げの対象。菜種などの原料相場はバイオ燃料の需要増もあり高止まりしている。物流費や包装資材などの製造コストが上昇していることも踏まえる。

⑩ 昭和産業、サラダ油など 20%以上値上げ 家庭用と業務用

2025 年 3 月 11 日 14:33 日本経済新聞



20%以上の値上げとなるキャノーラ油

昭和産業は 11 日、家庭用と業務用の油脂製品を 4 月 1 日納品分から値上げすると発表した。キャノーラ油やサラダ油など家庭用食用油の価格を 20%以上引き上げる。大豆や菜種などの原料相場が高止まりしているほか、物流費や人件費が上昇しているため。

油脂製品の値上げは 2024 年 10 月以来、半年ぶりとなる。家庭用では 6 品目が値上げの対象。業務用の一斗缶製品(16.5 キログラム)や、飲食店や工場などで使う大容量の油脂も 20%以上値上げする。

⑪ カクヤス、PB から家庭用サラダ油 廃食油も回収

2025 年 3 月 13 日 日本経済新聞



カクヤスが販売する家庭向けの「Kprice サラダ油」(13 日、東京都北区)

酒類販売大手のカクヤスは 13 日、プライベートブランド(PB)の家庭向けサラダ油を発売すると発表した。17 日から全国の「なんでも酒やカクヤス」や自社サイトで扱う。食用油の価格が高騰する中、手ごろな価格に設定した。

PB「Kprice(ケープライス)」から「Kprice サラダ油」(1350 グラム、598 円)を売り出す。同社はメーカーの家庭向けサラダ油を 3~4 種類取り扱っており、新たに PB を加える。主に居酒屋チェーンなどの飲食店向けに販売していた一斗缶のサラダ油を、家庭向けに配合した。

同社は 2024 年から廃棄する食用油を回収するサービスを始めた。ラストワンマイルまで自社で完結する独自の配送網を生かし、商品の配送時に廃食油を回収。連携企業に販売し、再生航空燃料(SAF)などに再生してきた。これまで回収した油は約 92 トンにのぼり、同社によると航空機が東京・沖縄間を飛べる量だという。

現状では約 8 割が飲食店からの回収だ。一般家庭からの回収は電話でのみ受け付けていた。家庭向けサラダ油の発売で一般家庭からの回収も増やす。



廃食油の回収サービスについて説明するカクヤス経営戦略部サステナビリティ推進課の五十川里子課長(中央)ら(13 日、東京都北区)

食用油の価格は高騰しており、昭和産業や J-オイルミルズなど油脂製品大手企業が相次いで値上げを発表している。13 日に開いた報道向けの説明会でカクヤスマーケティング部の荒川友希氏は「手ごろな価格で用意した。酒だけでなくカクヤスの認知を拡大したい」と話した。

⑫ 持続可能な航空燃料で温暖化対策

コスモエネルギーホールディングス、原料の安定調達がカギ

2025 年 3 月 14 日 日本経済新聞



コスモ石油の堺製油所に完成した SAF 製造設備

航空分野で、温暖化ガスの排出を抑える燃料転換が進んでいる。石油からつくる従来のジェット燃料は、使えば使うほど大気中の二酸化炭素(CO2)を増やしてしまう。「空の脱炭素」の切り札と目されるのが、再生航空燃料(SAF)だ。廃食油や都市ごみといった持続可能な原料でつくる。サプライチェーン(供給網)の構築に、エネルギー企業が大きな役割を果たしている。

使った油で空へ 初の SAF 量産

てんぷらを揚げるのに使った油で、飛行機を飛ばす。廃食油などが原料の SAF は、石油製品のジェット燃料に比べ、温暖化ガスの排出を大幅に減らせる。元をたどれば植物で、成長時に光合成で CO2 を吸収するためだ。

コスモエネルギーホールディングス(HD)の事業子会社のコスモ石油が日揮 HD、レボインターナショナルと立ち上げたサファイア・スカイ・エナジー(横浜市)が 2025 年度、日本で初めて SAF の量産を始める。100%廃食油を原料に、コスモ石油の堺製油所(堺市)で年 3 万キロリットル生産する。日本航空や全日本空輸、ドイツの国際物流大手 DHL エクスプレスに供給する。

人やモノの往来が活発になるにつれ、航空需要は伸びていく。国際航空運送協会(IATA)は、世界の航空旅客数が 2025 年に初めて 50 億人を突破するとみる。日本政府は観光立国を掲げ、30 年の訪日外国人旅行者を 6 千万人に増やそうとしている。



航空機は鉄道に比べ CO2 排出量が多い。利用が「飛び恥」と批判された欧州で先んじて SAF の導入が広がった。世界的に需要は急増する見込みだ。国際民間航空機関(ICAO)は 30 年までに SAF によって 5%の温暖化ガス排出削減を目指している。日本政府は 30 年に国内航空会社の燃料使用量の 10%を SAF に置き換える目標を掲げた。

温暖化対策に加え、エネルギー安全保障という重要な視点もある。サファイアは国内で調達した廃食油で SAF をつくる。化石燃料をほぼすべて輸入に頼る日本で「国産燃料」を得る意味は大きい。



給油所(サービスステーション)の一角に使用済みてんぷら油の回収ボックスを設置した

カギを握るのは原料の安定調達だろう。国内で事業者から出る廃食油は、大半が回収されている。一方、家庭から出るものは多くが廃棄されており、回収率を高める仕組みが欠かせない。サファイアの SAF は「丸亀製麺」や「スシロー」などの外食チェーンから廃食油を調達する。加えてイオンモールなどと組み、大阪府内の商業施設 5 カ所に廃食油の回収ボックスを置いた。

要らなくなったものを回収して再び資源にするリサイクルは、アルミ缶やペットボトルでは当たり前になった。使い終えた油を捨てずに再利用に回す習慣を、同じようにつくれるか。消費者一人ひとりもまた、問われている。

(編集委員 久門武史)

⑬ JAL、日本製紙などの国産 SAF を活用 事業性見極め

2025 年 3 月 17 日 日本経済新聞



5 社で協力し木材チップ(左端)から製造したバイオエタノール(右端)の事業性を見極める

日本航空(JAL)は 17 日、日本製紙や住友商事などが取り組む国産木材由来のバイオエタノールを使った再生航空燃料(SAF)を試験的に活用を検討していくと発表した。日本製紙が岩沼工場(宮城県岩沼市)で 2027 年から生産する SAF を JAL が使用を検討する。航空事業で国産 SAF を本格的に活用できるかの事業性を見極める。

JAL がエアバスと日本製紙、住商、バイオマス関連のスタートアップ、Green Earth Institute(グリーン・アース・インスティテュート、GEI)と 14 日付で相互連携の覚書を交わした。

日本製紙、住商、GEI の 3 社は 2 月に国産木材由来の SAF を製造販売する共同出資会社を新設すると発表していた。27 年から試験設備で年 1000 キロリットル以上の SAF の前段階のバイオエタノールをつくり、30 年ごろには年数万キロリットル以上を生産できる商用設備を稼働させる。

JAL は利用者の立場で 3 社の枠組みに加わり、国産 SAF を航空機の運航に使用する。3 社の共同出資会社に出資する予定はないと説明する。エアバスは国産 SAF が国際民間航空機関の排出相殺制度(CORSIA)の認証を取得できるように関係機関に働きかける。

JAL は 30 年までに航空機に搭載する燃料の 10%を SAF に置き換える目標を掲げる。SAF はまだ製造量が限られ、コストも高く本格普及には至らない。今回の活動を通じて国内で SAF の生産から調達まで完結するサプライチェーンづくりに役立てる。

⑭ 三菱商事エネ 東洗HDと新会社

熊本県でBDF製造・販売 グループ初 B100 展開

2025年3月7日 燃料油脂新聞

三菱商事エネルギーは、熊本県でバイオディーゼルの製造・販売事業に乗り出す。このほど東洗ホールディングス(熊本市)と事業会社「バイオエネルギー九州」(同市)を設立し、事業を開始した。グループとしてバイオディーゼル(B100)の製造を手がけるのは初めて。今後は廃食用油回収・バイオディーゼル製造事業の強化や、県外も視野に販売拡大に取り組む。

バイオエネルギー九州は1月23日に、県内の地域エネルギー企業「熊本いいくに県民発電所」(同市)から、地域循環型バイオディーゼルの製造・販売事業と関連資産を切り離して継承するかたちで設立した。出資比率は非公表。代表取締役社長には三菱商事エネルギーの石井達志氏が就任した。

熊本いいくには県内自治体や企業、学校、家庭から廃食用油を回収し、自社プラントで高純度バイオディーゼル「ReESEL」(リーゼル)を製造する事業を展開。バイオディーゼルは阿蘇くまもと空港や地域のイベント、輸送・建設現場などに供給してきた。

三菱商事エネルギーとはこれまで販売面で開業関係にあり、事業のさらなる推進・発展のため事業譲渡を決めた。今後もバイオエネルギー九州と県内の廃食用油回収やバイオディーゼルの製造・販売で協力を続ける。

また東洗HDは三菱商事エネルギーの特約店で、店舗をEV(電気自動車)関連サービスの拠点として活用する実証事業でも協業実績がある。

⑮ 出光と名鉄、「出光リニューアブルディーゼル」使用の旅客バス公道運行実

証を愛知県で開始 油脂系原料に水素化処理などする次世代バイオ燃料

2025年3月17日 Impress Car Watch



IRDを使用して走行する予定のバス

出光興産、名鉄バス、名鉄エリアパートナーズの3社は3月17日、次世代バイオ燃料IRD(出光リニューアブルディーゼル)を使用した東海地区初の旅客バス公道運行実証を4月1日から愛知県にて開始すると発表した。

「IRD」は、出光興産が2024年12月に販売を開始したリニューアブルディーゼルで、リニューアブルディーゼルは廃食油や植物油等の油脂系原料に水素化処理などをして製造する軽油の代替燃料。燃焼時にCO₂を排出するが、原料の植物が成長過程でCO₂を吸収するため、軽油対比でのCO₂排出量は実質ゼロと見なされるカーボンニュートラル燃料となる。

出光興産では、欧州EN規格(EN15940:2016)に適合したリニューアブルディーゼルを海外から調達し、独自の規格で品質を担保した商品「IRD」として、建設現場における機械向けなど公道以外での使用に限定して供給をしてきた。

今回の実証では、出光興産が名鉄エリアパートナーズを通じて名鉄バス津島営業所に「IRD」を供給し、名鉄バスが「IRD」を使用した路線バス1台を運行。同実証を通じて3社は、「IRD」を使用したバスが支障なく運行できることを確認するとともに、燃料の調達から供給、運用、メンテナンスまでのプロセスを総合的に検証するとしている。

2025年4月1日から開始される実証では、名鉄バス津島営業所が運行する近距離高速バスに「IRD」を使用し、乗客を乗せて運行。運行台数は近距離高速バス1台(運転士を含む定員66名)で、運行時期(予定)は2025年4月1日～2026年3月31日。運行系統(予定)は、名古屋・長島線(名鉄バスセンター～長島温泉)、上下線(片道36km)1日最大4往復。CO₂削減量(推定)は年間約69t。

旅客バスにおけるリニューアブルディーゼルの公道での使用は東海地区初となり、同実証を通じて3社は環境にやさしい交通の実現・拡大を目指すとしている。

⑩ DIC、脱色再生PS 25年度内フル生産へ

2025年3月12日 化学工業日報



これまで難しかった色柄付き発泡トレーをペレットに再生する

DICは2024年11月に四日市工場(三重県四日市市)で新設備を稼働させた脱色再生ポリスチレン(PS)について、25年度内にフル生産に引き上げる。実生産に移った数少ないPS再生技術として離陸させ、プラスチック容器大手のエフピコを主な供給先として年間1万トン超を供給する。実装3年目となる26年度にはその他の環境対応品を含む包材関連で前年度比5億～10億円の増益効果を見込むほか、海外市場でのPS再生スキームの提案も始めた。

これまで難しかった色柄付きPS発泡トレーのマテリアルリサイクル(MR)を可能とする「デインキング・ケミカルプロセス(Dic法)」の処理設備が本稼働に入った。同手法は「PS溶解」「助剤溶解」「固液分離」「分離液貯蔵」の4工程からなり、エフピコが主導する白色発泡トレーのMRスキームを補完する。同じ四日市工場では26年度末にケミカルリサイクル(CR)プラントの稼働も予定し、トレーtoトレーの完全循環モデルの実現が近づく。

四日市工場は3系列で年21万8000トンの生産能力を持つが、現状では「E系」と呼ばれる1棟に処理設備から分離液を供給する。すでに自社の再生PSブランドとして「RePOS」を新設したなか、容器メーカーから多数の引き合いを受けて脱色再生PSの順調な立ち上がりを見込む。

パッケージングマテリアル製品本部長の森長祐二執行役員は「25年度中にはDic法プラントのフル生産化を目指す」と強調。エフピコへの1万トン供給を皮切りにさらなる拡大を図り、スキーム定着後の能力増強も視野に入り始めた。

回収・再生対象は容器の底材となる発泡PSTレーをメインとするが、直近では非発泡の透明蓋材のMR技術を開発した。MRプロセスでヤケの原因となるラベル紙粉などの不純物除去を組み込んで再生ペレットの試作にこぎ着けており、底材に次ぐターゲットとして適用拡大を図る。

一方でDic法は実装エリアの拡大も志向する。海外PSメーカーへのスキーム提案が始まり、「商業運用されるPS再生システムが世界的にもほぼ存在しないなか、成功したビジネスモデルの第1号として認知度を向上させたい」(森長氏)考えた。

日本市場では24年に輸入PSの流入が増え、雑貨向けなど汎用用途を中心に利用の動きが生じている。容器メーカーとも連携した戦略性がPS各社に問われるなか、DICはバージン材よりも収益性の高いRePOSによる付加価値戦略に注力していく。

⑰ 川重一鹿島、大気中からCO2回収 コンクリート製造に

2025年3月14日 化学工業日報



サステナドームの舗装ブロック敷設箇所

川崎重工業と鹿島建設は、大気中から回収した二酸化炭素(CO₂)を利用してコンクリートを製造することに成功したと発表した。CO₂吸収コンクリートを利用して製造した舗装ブロックが日本国際博覧会「CUCO-SUICOMドーム(サステナドーム)」のエントランスの一部に敷設されている。川重のDAC(ダイレクト・エア・キャプチャー)技術と鹿島が開発したCO₂吸収コンクリート「CO₂-SUICOM(シーオーツースイコム)」を組み合わせることで実現したもので、必要な場所でタイムリーにCO₂吸収コンクリートが製造できる。

鹿島のCO₂-SUICOMはコンクリート製造時に炭酸化養生を行い、CO₂を吸収・固定することでCO₂排出量を実質ゼロにできる技術。現在、CO₂は外部から購入しており、普及展開にはCO₂の調達が課題となることから、川重と共同研究を開始した。



DAC装置(左)と炭酸化養生槽。必要な場所でタイムリーにCO₂吸収コンクリートが製造できる

川重のDACは、独自開発した固体吸収材により大気中からCO₂を直接分離・回収する。1日に5キログラム以上のCO₂を99%以上の高純度で回収・供給できるコンテナ型完全自動装置を開発、炭酸化養生槽と組み合わせたシステムを構築した。

開発したシステムでCO₂-SUICOMの製造実証実験を行い、所定のCO₂固定量、コンクリートとしての品質が得られることを確認。その後、大阪・関西万博向けの舗装ブロック「CUCO-SUICOM」を製造した。

両社は、さらにシステムの高度化を進め、コンクリートに吸収・固定させるCO₂の地産地消、カーボンニュートラル社会の実現を図っていく。

⑱ ひび割れが 50 分で自然に治る！ どういう仕組み？ 英国発「自己修復するアスファルト」が日本のインフラ老朽化問題を救う？ 英大学チームが Google の AI で発明

2025 年 3 月 13 日 Merkmal

埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故は、下水道管の老朽化とインフラ維持の課題を浮き彫りにした。約 120 万人に影響を及ぼしたこの事故を機に、持続可能な道路整備の必要性が高まっている。そんな中、AI と植物由来の新素材を活用した「自己修復アスファルト」が注目を集める。ローマ時代の技術にも着想を得たこの革新技术が、道路メンテナンスの概念を変える可能性を探る。

道路陥没の衝撃



壊れた道路のイメージ(画像:写真 AG)

埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故は、地盤の安全性について改めて考えさせられる出来事となった。そんななか、道路が自然に修復されるという画期的な技術が開発されつつあることが明らかになった。この技術がどのようなものなのか、詳しく掘り下げてみる。

まず、事故の概要を整理する。2025 年 1 月 28 日、埼玉県八潮市で発生した道路陥没により、トラックが巻き込まれ、74 歳の男性が車内に取り残された。救助活動中には草加八潮消防局の隊員が負傷し、入院を余儀なくされた。さらに、下水道の使用自粛が求められ、一時は約 120 万人が洗濯や入浴の制限を強いられるなど、市民生活にも大きな影響を及ぼした。埼玉県の大野元裕知事は記者会見で、

「キャビンに対してアクセスすることが優先されるべきと考え、工事の完了までには約 3 か月を要する見込みではあります。現時点では、これが最も早期にキャビンにアクセスできる方法」

と説明。また、財政支援や検証の実施を求める要望書を国土交通省に提出した。

国土交通省は、事故を受けて直ちに下水道管路(総延長約 420km)に設置された約 1700 か所のマンホールで緊急点検を実施。その結果、3 か所で管路の腐食などの異常が確認され、今後対策が検討されることになった。あわせて、道路の陥没や路肩の崩壊などの損傷についても広く情報を収集し、対応を進める方針を示している。

今回の事故の原因は、下水道管の破損による地盤の沈下とみられている。こうした事態は、一度発生すると甚大な被害をもたらす。未然に防ぐためにも、今回のケースを契機として、道路インフラ全体の総点検が急務といえるだろう。

植物油が溶け出して路面の傷を修復



壊れた道路のイメージ(画像:写真 AC)

舗装道路には、低温で固体になり、高温で液体に変わる黒っぽい色のアスファルトが使用されている。しかし、

- ・交通量の増加
- ・季節の変化
- ・時間の経過

によって劣化が進み、ひび割れが発生する。そこに水が浸入すると、亀裂はさらに拡大し、道路の損傷が深刻化していく。

小さなひび割れでも、歩行者や自転車にとっては転倒のリスクとなる。一般的な修復方法としては、アスファルトシーラーを流し込み、隙間を埋める処置が行われる。この方法なら大規模な改修工事は不要だが、二輪車にとっては滑りやすくなるという新たな課題も生じる。

こうした問題を解決するため、道路が自ら亀裂を修復する新型アスファルト素材を、英国のキングス・カレッジ・ロンドンやスウォンジー大学の研究チームが開発した。植物や動物が傷を自然に治す仕組みをヒントに、Google Cloud の AI を活用してアスファルトの化学的相互作用を解析。その結果、植物由来の特殊なリサイクル油を混合したハイブリッド素材が誕生した。この素材は、細かい亀裂が発生すると油成分が溶け出し、約 50 分で自己修復する。

研究成果は、米国化学会の学術誌『Applied Materials & Interfaces』に発表された。さらに、自己修復機能を持つサステナブルなコンクリートの研究も進行中だという。

実は、こうした技術の着想となる例は古代ローマにも存在した。ハーバード大学やマサチューセッツ工科大学、スイスの研究機関による共同研究チームが、約 2000 年もの間崩れることなく現存するローマ遺構の組成を調査。その結果、ローマ時代のコンクリートには自己修復機能が備わっていたことが判明した。上下水道や公衆浴場まで完備された都市を築いたローマ人の土木技術は、現代の技術革新にも通じるものがある。「すべての道はローマに通ず」という言葉の奥深さを改めて実感させられる。

交通インフラの老朽化は大きな課題



壊れた道路のイメージ(画像:写真 AC)

日本では少子高齢化が進み、人口減少が続くなか、高度経済成長期に建設された交通インフラの老朽化が全国で加速している。

2012(平成 24)年に発生した笹子トンネル崩落事故では 9 人が死亡し、翌 2013 年は「社会資本メンテナンス元年」と位置づけられた。これを機に道路法が改正され、点検基準の法定化や国による修繕代行制度が創設された。国土交通省も定期点検をはじめとする対策を徹底してきたはずだったが、それでも八潮市で事故が発生した。

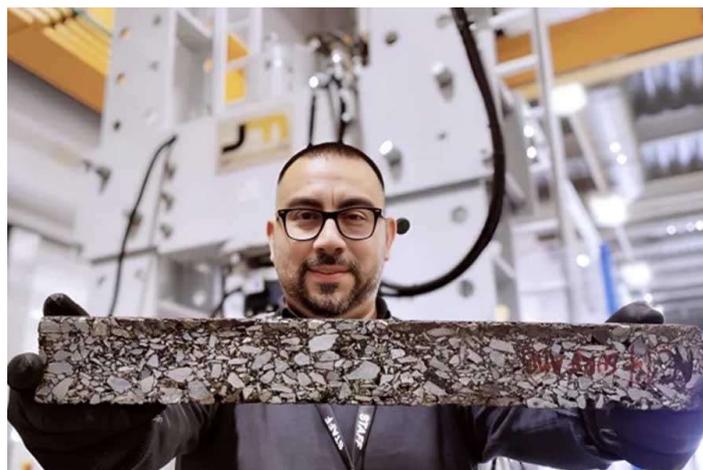
公道の建設や維持管理には当然ながら税金が投入される。限られた財源のなかで最大の成果を生み出すには、効率的な運用が求められる。

道路メンテナンスの手法として、AI を活用した路面診断があるが、それ以前に劣化しにくい素材を採用するのは合理的な選択だ。道路の耐久性が向上すれば維持費用の削減につながる。自己修復機能を持つ新型アスファルトを活用すれば、メンテナンス負担の軽減が期待できる。実用化にはまだ時間を要するが、今後の検討に値する技術だろう。

「交通に危険はつきもの」と片付けるのは簡単だ。しかし、未来の世代が悲劇的な事故に巻き込まれることがないように、可能な限りリスクを減らし、交通インフラを整備することこそ、現代を生きる私たちに課せられた責務ではないか。



実験室での実験では、自己修復性アスファルト(上の写真でホセ・ノランプエナ=コントレラス博士が手に持っているアスファルト混合物に含まれる粘着性のある黒い物質)は、1 時間以内に表面の微小亀裂を完全に治癒することが示された(画像:スウォンジー大学)



自己修復性アスファルト(画像:スウォンジー大学)

⑱ 画像解析のサイバーコア、技術外販 消費行動や道路情報

2025年3月14日 日本経済新聞

画像解析のスタートアップ、サイバーコア（盛岡市）はプロダクト（製品）化した技術の外部販売に乗り出した。これまでは顧客ごとにオーダーメイドでサービスを提供してきた。顧客の行動分析や従業員の出勤管理に利用する4つの製品を販売する。小売店や物流企業、地方自治体などに売り込む。

プロダクトは①詳細行動解析の「ビヘーブアイ」②道路情報収集・マップ化の「ストリートアイ」③人流・リピーター解析の「フローアイ」④顔認証打刻の「フェースアイ」。既存技術の中から汎用的な部分を抽出した。現在はいずれもベータ（試用）版。



展示会での来場者の動きを解析=サイバーコア提供

ビヘーブアイは設置した固定カメラが小売店や展示会で人の動きを追いかけて、どのような商品コーナーに興味を持つ消費者が多く、実際に購入などの行動に移る人はどのような場合かを解析する。

店舗・出展者側は売り上げや商談の増加につながる効果的な商品配置が可能になる。解析はエッジ（末端）デバイスで完結するため個人情報も保護できる。



ドライブレコーダーの画像で道路の穴を検知、同時に車両にはマスクングをかける=サイバーコア提供



ドライブレコーダーの画像で道路の亀裂を発見=サイバーコア提供

ストリートアイはドライブレコーダーで収集した画像をビッグデータとして活用する。道路の穴や亀裂を検知するほか、看板や駐車場といった情報も集める。同時に、写り込んだ人の顔や自動車のナンバーなど個人情報を端末上でマスキング(匿名化)する。

非個人情報化された情報を元に道路インフラの補修、渋滞や工事の情報、沿線の広告のデータを提供できる。全地球測位システム(GPS)機能と組み合わせて場所を自動的に地図に落とし込むため、広い用途が見込める。

フローアイはタブレットなどのアンドロイド端末に同社が開発した軽量の人工知能(AI)を組み込む。端末が人の顔を検知し、性別や年齢といった属性を判定、人流を解析する。個人情報を削除してクラウドデータベースにすることもできる。

フェースアイは従業員の出勤管理をAI顔認証で済ますシステム。顔データベースの履歴などもアンドロイド端末1台で完結するという。



滞在時間や視線の動きで不審者を検知=サイバーコア提供

この4プロダクトと別に需要があるとみて開発を進めているのが不審者検知だ。複数のカメラで捉えた画像を使い、人物や車両の動きを追跡できるシステムだ。

例えば駅で列車に乗らずにうろうろしていたり、視線をキョロキョロさせていたりといった「異常行動因子」をAIが判定。データの蓄積で「要注意→要観察→要対応」と段階が進む過程で早期にアラートを発する。

サイバーコアは2007年設立で、23年に電気興業の傘下に入った。地方自治体や商店街、鉄道会社、食品企業の求めに応じて画像解析やAIアルゴリズム開発に取り組んでいる。

玉木由浩社長は自社の強みを「アルゴリズムをゼロから開発できるのに加え、精度の高さと実装化の技術を持っている点にある」と語る。25年12月期は5億円の売り上げを目指す。

⑳ 週間原油コストの推移

2025年3月19日 燃料油脂新聞

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	2/4～2/10	77.18	▲2.94	154.06	▲2.08	74.78	▲3.90
	2/11～2/17	77.45	0.27	154.12	0.06	75.07	0.29
	2/18～2/24	77.56	0.11	152.20	▲1.92	74.24	▲0.83
	2/25～3/3	75.11	▲2.45	150.72	▲1.48	71.20	▲3.04
	3/4～3/10	71.19	▲3.92	149.77	▲0.95	67.06	▲4.14
	3/11～3/17	71.72	0.53	149.05	▲0.72	67.23	0.17
水曜日～ 火曜日	2/5～2/11	77.25	▲2.41	153.49	▲2.70	74.57	▲3.68
	2/12～2/18	77.20	▲0.05	153.83	0.34	74.69	0.12
	2/19～2/25	77.58	0.38	151.84	▲1.99	74.09	▲0.60
	2/26～3/4	74.58	▲3.00	150.53	▲1.31	70.61	▲3.48
	3/5～3/11	71.04	▲3.54	149.25	▲1.28	66.68	▲3.93
	3/12～3/18	72.04	1.00	149.62	0.37	67.79	1.11

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート



<https://um-info.com/>

編集・発行

株式会社 **ウメトマテリアル**

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1丁目1番1号

パレスサイドビルディング 1階

TEL 03-6256-0123 FAX 03-6256-0303